



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月20日

上場会社名 株式会社マースグループホールディングス
 コード番号 6419 URL <http://www.mars-ghd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松波 明宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐藤 敏昭

TEL 03-3352-8555

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日

配当支払開始予定日

2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	24,345	3.9	4,691	33.4	5,104	33.0	1,094	58.0
2018年3月期	23,427	6.6	3,517	18.5	3,836	18.3	2,608	27.9

(注) 包括利益 2019年3月期 286百万円 (87.1%) 2018年3月期 2,228百万円 (50.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	65.57		2.1	8.5	19.3
2018年3月期	156.20		5.0	6.3	15.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	59,220	51,204	86.5	3,066.15
2018年3月期	60,644	52,254	86.2	3,128.99

(参考) 自己資本 2019年3月期 51,204百万円 2018年3月期 52,254百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,652	3,056	1,334	23,200
2018年3月期	1,973	2,319	1,161	23,933

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		35.00		35.00	70.00	1,169	44.8	2.3
2019年3月期		45.00		35.00	80.00	1,336	122.0	2.6
2020年3月期(予想)		45.00		35.00	80.00		41.7	

2020年3月期(予想)の中間配当金の内訳 普通配当35円00銭、創業45周年記念配当10円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	1.7	1,900	14.3	2,000	17.9	1,300	50.3	77.84
通期	26,000	6.8	4,700	0.2	5,200	1.9	3,200	192.3	191.62

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	22,720,000 株	2018年3月期	22,720,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	6,019,964 株	2018年3月期	6,019,964 株
期中平均株式数	2019年3月期	16,700,036 株	2018年3月期	16,700,121 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済においては、米中貿易摩擦の影響や英国のEU離脱問題、世界経済の減速等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、変化する市場環境に柔軟に対応するため、アミューズメント関連事業を中核事業として自動認識システム関連事業、ホテル関連事業と事業の多角化を推し進めてまいりました。今後、更に当社グループが企業価値を高めていくためには、各事業会社の役割や責任を明確にし、意思決定の迅速化や機動的な事業運営を強力に推し進めていくグループ体制を再構築することが必要不可欠であると考え、2018年10月1日をもって持株会社体制へ移行いたしました。当社グループは、各事業を通じてお客様の「満足」を勝ち取るために、常にチャレンジ精神を持って、新たな価値を追求し続けてまいります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高243億45百万円(前期比3.9%増)、営業利益46億91百万円(同33.4%増)、経常利益51億4百万円(同33.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益10億94百万円(同58.0%減)となりました。

なお、役員退職慰労金の贈呈、固定資産の減損処理により特別損失30億47百万円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は減益となりました。

セグメントの実績は次のとおりであります。

[アミューズメント関連事業]

アミューズメント関連事業の主な販売先であるパチンコ業界は、昨年施行された「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」や「ギャンブル等依存症対策基本法」の影響により、多くのパチンコホールは新規出店や改装を控える傾向が強く、周辺設備の更新需要は低調に推移しました。また、人件費の高騰や人手不足の問題が深刻化しており、ホール経営を取り巻く環境は厳しいものとなりました。その一方で、規則改正等に対応した遊技機の導入が始まり、新しい遊技ファンの獲得に向けた取り組みも期待されています。

このような状況の中、当社グループは、少人数でホール運営が可能なパーソナルPCシステムを中心に販売活動を展開してきました。パーソナルPCシステムは、業界のスタンダードシステムとして広く認知され、同業界で抱える人手不足や人件費の高騰等の諸問題を解決できるシステムとして一層導入が進みました。特に新式パーソナルPCシステム「マースユニコン」は、新店や大型店を中心に導入されました。

当連結会計年度におけるパーソナルの売上実績は59店舗、当連結累計期間末時点における導入(実稼働)店舗数は累計1,635店舗(市場シェア20.0%)となりました。また、パーソナルを含めたプリペイドカードシステムの売上実績は64店舗、導入(実稼働)店舗数は累計1,891店舗(市場シェア23.2%)となりました。

空気力で紙幣を搬送する業界唯一のAir紙幣搬送システムは、順調に導入件数を伸ばし、累計900店舗まで目前となりました。特にハイスペックモデルの立体Air紙幣搬送システムは、技術力の高さやホール業務の改善効果等が市場で高く評価され、大型案件や他社ユーザーの獲得につながりました。

この結果、アミューズメント関連事業の売上高は、162億27百万円(前期比13.3%増)、セグメント利益は41億円(同31.1%増)となりました。

[自動認識システム関連事業]

自動認識システム関連事業における市場は、AIやIoTをキーワードとし、スマートフォン向け小型電子部品や電気自動車向けリチウム電池の需要が世界的に高まっており、また、国内においては製造業や物流業を中心に自動化・省力化のニーズが高まっていることから回復基調で推移しました。

自動認識システムは、RFID、バーコード、X線検査装置等を媒体として各種データを精査しながら自動的に取り込み・認識ができるため、様々なビジネスシーンでの活用が期待されています。

当社グループではFA市場、流通市場、アミューズメント市場、健診市場等、広く新規市場への展開を目指して提案販売活動を行ってまいりました。また、FA市場向け検査装置として、世界トップクラスの高分解能(性能)を誇るX線源を搭載した産業用X線検査装置の販売を競合他社との差別を図りつつ強化してまいりました。前期に牽引していた大型案件が一巡したことから、自動認識システム関連事業の売上高は、60億90百万円(前期比17.8%減)、セグメント利益は8億26百万円(同13.9%減)となりました。

[ホテル関連事業]

ホテル業界におきましては、2018年の訪日外国人数が3,119万人と最高記録を更新しており、観光需要は好調に推移しました。

博多地区でトップクラスの稼働率を誇るホテルサンルート博多は、稼働率90%超を維持し、全館リニューアルオープン以降は客単価の向上につながりました。静岡県御殿場市のマースガーデンウッド御殿場は、宿泊者向けのイベントを定期的に開催し、新規顧客やリピーターの獲得に努めました。インバウンドの影響もあり、稼働率は前期より向上しました。

関連事業の「海鮮処 松月亭博多本店(ホテルサンルート博多内)」及び「鉄板焼 銀明翠GINZA(東京銀座)」は、インバウンドの影響や認知度が高まるに連れて利用客が増加しました。また、2018年7月に「寿司 銀明翠博多(ホテル日航福岡内)」、10月に「鉄板焼 銀明翠GINZA(新フロア)」、2019年2月に「海鮮処 松月亭博多中洲店」を開店いたしました。

この結果、ホテル関連事業の売上高は20億27百万円(前期比19.1%増)、セグメント損失は1億6百万円(前期は4億29百万円のセグメント損失)となりました。

なお、「ホテルサンルート博多」はこの度、株式会社相鉄ホテルマネジメントとのフランチャイズ契約満了に伴い、2019年4月1日から自社ブランド「マースガーデンホテル博多」として新たにスタートすることになりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産の残高は、592億20百万円(前連結会計年度末606億44百万円)となり、14億23百万円減少しました。

流動資産の残高は、365億89百万円(前連結会計年度末381億5百万円)となり、15億15百万円減少しました。減少の主な内訳は、営業貸付金(41億17百万円から30億円へ11億17百万円減少)、現金及び預金(239億33百万円から232億円へ7億33百万円減少)であります。

固定資産の残高は、226億30百万円(前連結会計年度末225億38百万円)となり、91百万円増加しました。増加の主な内訳は、投資有価証券(70億27百万円から86億25百万円へ15億98百万円増加)であります。

流動負債の残高は、54億74百万円(前連結会計年度末50億35百万円)となり、4億39百万円増加しました。増加の主な内訳は、支払手形及び買掛金(20億46百万円から24億18百万円へ3億71百万円増加)であります。

固定負債の残高は、25億40百万円(前連結会計年度末33億54百万円)となり、8億13百万円減少しました。減少の主な内訳は、役員退職慰勞引当金(7億46百万円から2億15百万円へ5億31百万円減少)、リース債務(9億4百万円から6億7百万円へ2億96百万円減少)であります。

純資産の残高は、512億4百万円(前連結会計年度末522億54百万円)となり、10億49百万円減少しました。その減少の主な内訳は、その他有価証券評価差額金のマイナス幅が8億5百万円増加したことによるものです。

自己資本比率は、86.5%(前連結会計年度末86.2%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、232億円となり、前連結会計年度末より7億33百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、36億52百万円(前連結会計年度末は19億73百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益21億92百万円、減損損失20億74百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、30億56百万円(前連結会計年度末は23億19百万円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出28億78百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、13億34百万円(前連結会計年度末は11億61百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額13億34百万円によるものであります。当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	84.4	86.2	86.5
時価ベースの自己資本比率(%)	63.6	67.9	62.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは、算定の基礎となる期末有利子負債が発生していないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

アミューズメント関連事業の主要販売先であるパチンコ業界におきましては、遊技人口やパチンコホール数の減少が続いております。「特定複合観光施設区域整備法（IR実施法）」の影響や規則改正等に対応した遊技機による集客等、先行き不透明な状況が続いており、設備投資需要の本格的な回復には時間が掛かるものと予想されます。

当社グループは、パーソナルPCシステムをはじめとした省力化を図ることができるシステムを提供し、パチンコホール運営をサポートしてまいります。また、2019年4月1日付で、連結子会社である株式会社マースエンジニアリングの製造部門と販売部門を分離する会社分割を実施し、株式会社マースシステムズを新設いたしました。今後は、新体制でお客サービス品質の向上に一層努めてまいります。

自動認識システム関連事業におきましては、国内外において景気が緩やかな回復基調にあることを背景に、設備の更新需要が高まってきており、FAや医療、教育をはじめとする各分野で市場拡大が見込まれております。今後は海外市場のニーズも取り込み、一層の拡販に努めてまいります。

ホテル関連事業におきましては、訪日外国人観光客の増加により、経営環境の改善が見込まれます。2019年4月1日に新ブランドとしてスタートした「マースガーデンホテル博多（旧ホテルサンルート博多）」は、ブランドの定着と周知を徹底してまいります。マースガーデンウッド御殿場は、様々なイベントを通して更なる集客に努めてまいります。また、レストラン事業の拡販に向けて新規出店を積極的に進めてまいります。

以上により、次期の連結会計年度の業績は、売上高260億円（前期比6.8%増）、営業利益47億円（同0.2%増）、経常利益52億円（同1.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益32億円（同192.3%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策の一つと考えております。長期的な視野に立ち、安定的で継続した企業成長を図るため、財務体質の強化を図りながら、株主の皆様に対しては安定的で適切な配当を行うことを基本に経営目標である配当性向30%を鑑みて利益配分を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化、新規事業を開拓すべく研究開発の強化、情報管理体制強化に向けた社内インフラの整備、他社との業務提携やM&A等に有効利用し、企業競争力と企業価値の向上を図りたいと考えております。

当期の配当金につきましては、1株当たりの期末配当金を35円とし、中間配当金45円（普通配当35円、ホールディングス化記念配当10円）と併せて1株当たりの年間配当金は80円とさせていただきます予定です。

次期の配当金につきましては、2019年9月13日に創業45周年を迎えることから、1株当たりの中間配当金を10円増配して45円（普通配当35円、創業45周年記念配当10円）、期末配当金を35円とし、1株当たりの年間配当金を80円とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,933,711	23,200,404
受取手形及び売掛金	4,768,848	5,577,347
営業貸付金	4,117,233	3,000,048
リース債権及びリース投資資産	1,122,619	658,664
有価証券	349,930	349,895
商品及び製品	2,043,734	2,136,842
仕掛品	261,220	253,681
原材料及び貯蔵品	1,119,945	1,071,419
その他	388,981	341,851
貸倒引当金	△460	△224
流動資産合計	38,105,764	36,589,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,335,526	12,095,492
減価償却累計額	△6,635,398	△7,012,898
建物及び構築物(純額)	6,700,127	5,082,593
機械装置及び運搬具	370,240	368,827
減価償却累計額	△327,709	△333,630
機械装置及び運搬具(純額)	42,530	35,196
工具、器具及び備品	3,514,413	3,536,867
減価償却累計額	△3,289,726	△3,344,202
工具、器具及び備品(純額)	224,687	192,664
土地	6,057,217	5,434,930
リース資産	400,979	403,141
減価償却累計額	△170,170	△171,586
リース資産(純額)	230,808	231,554
建設仮勘定	6,138	63,532
有形固定資産合計	13,261,509	11,040,473
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	7,027,492	8,625,625
繰延税金資産	969,133	1,351,428
その他	1,280,367	1,582,439
貸倒引当金	△122,098	△103,746
投資その他の資産合計	9,154,894	11,455,747
固定資産合計	22,538,402	22,630,359
資産合計	60,644,166	59,220,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,046,125	2,418,092
リース債務	715,228	525,540
未払法人税等	823,118	849,060
賞与引当金	442,079	428,460
その他	1,008,848	1,253,563
流動負債合計	5,035,399	5,474,718
固定負債		
リース債務	904,395	607,932
役員退職慰労引当金	746,155	215,060
退職給付に係る負債	542,642	594,752
資産除去債務	29,787	44,807
その他	1,131,618	1,078,170
固定負債合計	3,354,599	2,540,721
負債合計	8,389,999	8,015,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	8,371,830	8,371,830
利益剰余金	48,285,549	48,044,487
自己株式	△12,315,252	△12,315,252
株主資本合計	52,276,226	52,035,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	228,472	△576,756
退職給付に係る調整累計額	△250,532	△253,557
その他の包括利益累計額合計	△22,059	△830,313
純資産合計	52,254,167	51,204,851
負債純資産合計	60,644,166	59,220,290

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	23,427,690	24,345,651
売上原価	11,804,166	11,820,638
売上総利益	11,623,524	12,525,013
販売費及び一般管理費	8,105,840	7,833,440
営業利益	3,517,683	4,691,572
営業外収益		
受取配当金	286,890	364,221
その他	37,078	55,665
営業外収益合計	323,968	419,886
営業外費用		
投資有価証券評価損	—	1,965
投資事業組合運用損	—	5,299
為替差損	4,919	—
営業外費用合計	4,919	7,265
経常利益	3,836,732	5,104,193
特別利益		
投資有価証券売却益	—	136,257
特別利益合計	—	136,257
特別損失		
固定資産除売却損	64,860	—
減損損失	—	2,074,492
役員退職慰労金	—	972,995
特別損失合計	64,860	3,047,488
税金等調整前当期純利益	3,771,872	2,192,963
法人税、住民税及び事業税	1,325,567	1,313,817
法人税等調整額	△162,177	△215,794
法人税等合計	1,163,390	1,098,022
当期純利益	2,608,482	1,094,940
親会社株主に帰属する当期純利益	2,608,482	1,094,940

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,608,482	1,094,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△437,127	△805,228
繰延ヘッジ損益	4,716	—
退職給付に係る調整額	52,232	△3,025
その他の包括利益合計	△380,179	△808,254
包括利益	2,228,302	286,686
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,228,302	286,686

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,934,100	8,371,830	46,846,078	△12,314,885	50,837,123
当期変動額					
剰余金の配当			△1,169,011		△1,169,011
親会社株主に帰属する当期純利益			2,608,482		2,608,482
自己株式の取得				△366	△366
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,439,470	△366	1,439,103
当期末残高	7,934,100	8,371,830	48,285,549	△12,315,252	52,276,226

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	665,600	△4,716	△302,764	358,119	51,195,242
当期変動額					
剰余金の配当					△1,169,011
親会社株主に帰属する当期純利益					2,608,482
自己株式の取得					△366
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△437,127	4,716	52,232	△380,179	△380,179
当期変動額合計	△437,127	4,716	52,232	△380,179	1,058,924
当期末残高	228,472	—	△250,532	△22,059	52,254,167

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,934,100	8,371,830	48,285,549	△12,315,252	52,276,226
当期変動額					
剰余金の配当			△1,336,002		△1,336,002
親会社株主に帰属する当期純利益			1,094,940		1,094,940
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△241,062	—	△241,062
当期末残高	7,934,100	8,371,830	48,044,487	△12,315,252	52,035,164

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	228,472	—	△250,532	△22,059	52,254,167
当期変動額					
剰余金の配当					△1,336,002
親会社株主に帰属する当期純利益					1,094,940
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△805,228	—	△3,025	△808,254	△808,254
当期変動額合計	△805,228	—	△3,025	△808,254	△1,049,316
当期末残高	△576,756	—	△253,557	△830,313	51,204,851

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,771,872	2,192,963
減価償却費	707,857	560,717
減損損失	—	2,074,492
引当金の増減額 (△は減少)	△34,592	△563,303
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,660	52,109
受取利息及び受取配当金	△287,589	△369,450
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,965
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	5,299
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△136,257
固定資産除売却損益 (△は益)	64,860	—
売上債権の増減額 (△は増加)	709,634	△808,499
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△1,387,637	1,117,184
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	246,396	463,208
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△110,622	△37,042
仕入債務の増減額 (△は減少)	△456,301	371,967
リース債務の増減額 (△は減少)	△248,866	△486,150
その他	316,743	124,915
小計	3,283,095	4,564,120
利息及び配当金の受取額	287,589	368,288
法人税等の支払額	△1,597,068	△1,280,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,973,615	3,652,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△607,887	△279,536
投資有価証券の取得による支出	△1,745,811	△2,878,046
投資有価証券の売却による収入	—	538,122
その他	34,012	△436,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,319,685	△3,056,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△366	—
配当金の支払額	△1,161,069	△1,334,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,161,436	△1,334,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,446	5,511
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,510,952	△733,307
現金及び現金同等物の期首残高	25,444,664	23,933,711
現金及び現金同等物の期末残高	23,933,711	23,200,404

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは「アミューズメント関連事業」、「自動認識システム関連事業」及び「ホテル関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アミューズメント関連事業」は、主にアミューズメント関連施設向け周辺機器の製造、販売及びサービスの提供を行っております。

「自動認識システム関連事業」は、主に医療、教育、図書館、FA分野においてRFIDやバーコード等を活用した自動認識システムの提供を行っております。

「ホテル関連事業」は、福岡市博多区にて営業中の「マースガーデンホテル博多」及び静岡県御殿場市にて営業中の「マースガーデンウッド御殿場」のホテル経営を行っております。また、関連事業として、マースガーデンホテル博多内に直営レストラン「海鮮処博多松月亭」、東京銀座にはマースガーデンウッド御殿場で人気のレストラン「鉄板焼銀明翠GINZA」を営業しております。

なお、第3四半期連結累計期間より、持株会社体制へ移行したことに伴い、各報告セグメントに配分していない全社費用、資産等をセグメント利益、資産の調整額として記載する方法に変更しております。

また、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	14,318,815	7,406,745	1,702,129	23,427,690	—	23,427,690
セグメント間の内部 売上高又は振替高	541,268	115,572	17,652	674,493	△674,493	—
計	14,860,084	7,522,317	1,719,782	24,102,184	△674,493	23,427,690
セグメント利益又は損 失(△)	3,128,564	960,610	△429,643	3,659,532	△141,848	3,517,683
セグメント資産	26,431,091	8,137,988	6,818,913	41,387,993	19,256,173	60,644,166
その他の項目						
減価償却費	492,317	71,486	280,491	844,295	—	844,295
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	535,838	55,185	257,648	848,672	—	848,672

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△141,848千円には、セグメント間取引消去7,048千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△148,896千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額19,256,173千円には、セグメント間取引消去△64,531千円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産等19,320,705千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の項目のうち、減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額については長期前払費用を含んでおります。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	16,227,618	6,090,715	2,027,318	24,345,651	—	24,345,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	557,949	178,378	12,297	748,624	△748,624	—
計	16,785,567	6,269,093	2,039,615	25,094,276	△748,624	24,345,651
セグメント利益又は損 失(△)	4,100,279	826,830	△106,756	4,820,352	△128,780	4,691,572
セグメント資産	26,082,216	8,226,805	5,245,450	39,554,473	19,665,817	59,220,290
その他の項目						
減価償却費	321,053	67,230	280,967	669,252	—	669,252
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	257,990	24,271	264,916	547,178	—	547,178

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△128,780千円には、セグメント間取引消去5,438千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△134,218千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額19,665,817千円には、セグメント間取引消去△63,460千円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産等19,729,277千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の項目のうち、減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額については長期前払費用を含んでおります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	アミューズメント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	113,897	—	1,960,595	—	2,074,492

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,128.99円	3,066.15円
1株当たり当期純利益金額	156.20円	65.57円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,608,482	1,094,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,608,482	1,094,940
期中平均株式数(株)	16,700,121	16,700,036

(重要な後発事象)

該当事項はありません。